

巻頭言

「恵まれた法人」の出番ですよ……。

シビル NPO 連携プラットフォーム 理事 西山 英勝
(NPO 美し国づくり協会 理事)



「受注競争は終わった。これからは、人材獲得競争だ」……。アベノミクス効果には諸説あるが、2020 東京オリンピック・パラリンピックも手伝って当面の建設市場は明るく、建設産業界の多くは「2020 年以降」を見据えた戦略構築を急いでいる。その最大のポイントは「担い手の確保・育成」であり、その鍵を握るのが「建設市場の将来動向」である。換言すれば、リストラという苦い経験が身に染みているだけに、建設市場の先行きが不透明な中では、人材の採用も慎重にならざるを得ないということだろう。

この不安定な時代を映して、「2025 戦略」とか「2040……」や「2050……」などといった「見通し」、「期待」論が散見されるようになってきている。しかし、「一寸先は闇」とは言わないが、自由経済圏はもとより計画経済圏でさえ、常に変動するのが経済であり、市場であることは疑いのないことであり、常識である。だから、多くの経営者は「見通し」「期待」論を参考にしつつも、独自の判断で経営戦略を立案、実行してきた。独自性を重要視するのは、これも常識であるが、「見通し」「期待」論に基づき、皆が戦略を立て、実行すれば、「身内内競争＝価格競争」に終始するだけの結果となることを熟知しているからである。ただ、独自性を表に出すことは勇気があるばかりでなく、戦略遂行の障害になる危険性もあることから、戦略が結果として実を結ぶまでは、表面化しないことが多い。むしろ、結果として実を結ばない戦略の方が 大多数というのが、正解かもしれないが……。

さて、NPO である。産業、企業と同様、NPO 法人には、様々な形態、目的、運営方法がある。絶対的共通点は、言うまでもなく「特定非営利活動法人」であることである。活動目的に適合していれば、「見通し」「期待」論に乗り放してもかまわないし、独自性を堂々と表に出して突き進んでも、皆と一緒に事業化しても、何の問題もない。たとえ、「現実的でない、理想論だ」といわれても、それこそが非営利法人の武器なのである。NPO 法人の多くが、経済的に悩んでいるという。確かに、法人として活動していくためには一定の経費を必要とする。会費、寄付を主財源とする NPO 法人にとっても、景気は明るい方が好ましい。しかし、「ヒト、モノ、カネ」が絶対必要条件の産業、企業活動とは異なり、「ヒト」さえ確保出来れば、活動できるのが NPO の最大の強みであり、特徴である。

「ヒトの確保」も「市場の将来動向」が不透明であっても、希望者がいれば、どんどん入会して貰えば良い。しかも、産業・企業間競争が熾烈極める若年層をターゲットにしなくても良い（勿論若年者も大歓迎であるが）。しかも、ボランティアを含めて、「互助、活動が、財政面からの支援を含めて、社会的認知を受け、好ましい活動分野として広まりつつある。これほど恵まれた法人は無い。担い手確保のため、品確法、入契法、建設業の一体改正がなされ、財政、制度面の体制は整った。今年は、建設産業が、それぞれの分野で、それぞれの活動を展開する番である。その一翼を担うのが、ハード、ソフト両面で多様な知見を保持する「恵まれた法人」であることは間違いない。

『失われた20年』を招いた『公共事業悪玉論』を乗り越えて

シビル NPO 連携プラットフォーム 理事 藤本 貴也
 (NPO) 全国街道交流会議 代表理事
 (公益財団) 日本道路交通情報センター 副理事長)

平成8年度予算では、『失われた20年』のきっかけとなったバブル崩壊による税収減の影響で大幅な赤字国債の発行に追い込まれた。このため財政当局は翌平成9年度から、金丸事件・ゼネコン汚職(平成5年頃)等で国民の不信を買っていた公共事業に焦点を当て、財政審議会等を通じて「無駄な公共投資」「過大な公共投資」との論陣を張り(周知の通り公共事業の財源は赤字国債ではなく建設国債であるが)、その削減をはかった。マスコミも『土建国家』という見出しで連日これに呼応する大キャンペーンを行ったことから、世界的に見ても例のない『公共事業悪玉論』が国民の間に定着することとなった。



これが結果的に3つの大きな問題をもたらすことになる。一つ目は、高齢化社会が近々到来し、社会保障費の拡大で赤字国債が急速に増大することが見通せていたにもかかわらず、たたき易い公共事業の圧縮へと世論を誘導したことから、財政危機を抜本的に回避するために必要な社会保障改革を先送りしてしまったこと。二つ目は、公共事業を軽視したことにより、安全で活力ある快適な国民生活を支える基盤である社会資本整備の形成を遅らせてしまったこと。三つ目は、経済・雇用対策として政府が直接取りうる限られた手段のうち、特に有効な財政出動(公共事業等)というツールを自ら封じてしまったこと(『アベノミックス』で金融緩和、財政出動、成長戦略という3段階の手段をフル動員してこの難局を乗り切ろうとしているのと対照)である。この結果世界の多くの先進国がこの間着実に経済を拡大してきたにも関わらず、わが国だけはゼロ又はマイナス成長と立ち遅れる『失われた20年』を招き、財政危機をより一層深刻化させる大きな原因となった。

拙著『さらば公共事業悪玉論～国民に支持される公共事業のための5つのシナリオ～』(平成26年3月 日刊建設工業新聞社刊)でも述べさせていただいたが、東日本大震災や笹子トンネル天井板落下事故に対する反省から、建設関係者のみならず多くの国民が、ようやく国土の強靱化や社会資本の維持管理の重要性を再認識し、社会資本の役割・重要性にも関心を持つようになってきた。このような時期にこそ社会資本整備にかかわる多くの個人・企業・団体が、国民に向かって社会資本の役割・必要性、社会資本の効率的な整備や建設プロセスにおけるコンプライアンスの確保への取り組み等についてこれまで以上に国民に発信していく必要があると思う。

土木学会においても全建設人・全建設関係団体の参加のもとで、国民に対する広報活動を強化するとともに、その広報活動を支える広報インフラ等の整備をすべく鋭意検討中と聞いている。CNCP傘下の関係者、関係団体においても、公共事業に対する国民の信頼と支持を得るため様々な取り組みに一層取り組まれることを期待したい。

◆ 会員紹介 13

特定非営利活動法人 リサイクル技術振興会

15 年程前、一般ごみ焼却灰の無害化で仲間から相談が持ち込まれました。ごみは大別すると一般ごみ(生活ごみ)と産業廃棄物になり、一般ごみは自治体のごみ焼却炉(炉内温度は 600℃)で減容化されますが、その焼却灰は有害で、最終処分場に有償処理されるのが常でした。そのための費用は 1 万円/t 程度は必要でした。当時廃棄物の無害化には溶融炉(溶鉱炉が代表で炉内温度は 1300℃)が流行っていましたが費用が高いため、焼成炉(陶器窯が代表で炉内温度は 1000℃)で無害化出来ぬかと勉強することにしました。

それが、1999 年の焼却灰焼成技術振興会(勉強会)の始まりです。炉内温度が溶融炉より低いので、安価にはなりますが、出来た焼却灰の無害化・不溶化には苦労しました。集まった仲間は、廃棄物処理会社や建設会社が主で、苦労の末、何とか目的を果たし 2003 年には NPO に認められ、2005 年には埼玉県が主宰する彩の国資源循環工場で実証炉を稼働開始する事が出来ました。

<http://www.pref.saitama.lg.jp/a0507/901-20091218-69.html>

昨年度までにサイクル出来た焼却灰の総量は 50 万トンです。

一方、現在一般廃棄物の年発生量は 5 千万トン強であり、その処理費は 2 万円/t を超えています。すなわちその処理市場は 1 兆円を超えています。しかしながら、今まで熱エネルギーによってリサイクルしてきた当 NPO の手法も変換点にあり、今後は一般ごみ焼却灰の熱以外の無害化(例えば化学的)の検討やリサイクルした物質の用途を含め再検討が必要と考えています。よって、ここ 1-2 年で当 NPO も再度勉強会から再スタートすべきと考え始めています。

特定非営利活動法人 リサイクル技術振興会

理事長 下村 嘉平衛

〒104-0032 東京都中央区八丁堀4-11-7 神谷ビル4階

TEL03-3553-8233

E-mail info@rectech.or.jp

<http://rectech.or.jp>

◆ 会員紹介 14

NPO法人 社会基盤の超長寿命化を考える日本会議 (LIME Japan)

活動紹介: 社会基盤の超長寿命化を考える日本会議(以下, LIME Japan)は, 交通基盤や公共施設などの社会基盤を1000年単位で利用する超長寿命化の実現に向け, 学協会や関連するNPO法人と連携して, 関係官庁・地方自治体への政策の提言や啓発セミナーの開催をその活動目標としている。

2009年11月30日にキックオフシンポジウムを開催して活動を開始した。テーマは「今, なぜ社会基盤の超長寿命化なのか」。セミナーの冒頭, 阪田理事長は, 「この会議の設立趣旨の一つは, 『超長期耐久性技術のイノベーション』だ。老朽化した社会基盤が増える中, 公共投資の削減で適切な維持更新費の確保が難しくなっていることから, 「いいものをつかって, きちんと手入れして, 長く大切に使うストック型社会への転換が急務」と述べた。

啓発セミナーは, 以下に示すように, 社会基盤に関連するテーマで, 関連する分野から講師を招き9回行われた。なお, セミナーの内容は, ホームページにアーカイブとして保存され閲覧に供している。

- 第1回(2010.22.17): 本格的維持更新時代を迎えた高速道路—今後とも高速ネットワークのサービスを守るためにはどうすればよいのか
- 第2回(2010.3.3): 下水道に用いられるコンクリートの長寿命化を行うにはどうすればよいのか
- 第3回(2010.10.14): 東日本大震災から7ヶ月—復興に向けて必要なものは
- 第4回(2011.11.25): 急激な高齢化が進む地方道—荒廃する日本とならないために
- 第5回(2012.7.13): 巨大地震・津波にどう備えどう立ち向かうのか—東日本大震災に学ぶこと
- 第6回(2013.7.12): 南海トラフ地震の想定を問う—情報の出し方・受けとめ方
- 第7回(2014.2.14): 笹子トンネル事故から何を学ぶか—インフラのメンテナンス問題を考える
- 第8回(2014.8.29): インフラの荒廃を招く人材難
- 第9回(2014.10.17): 確かな未来を～女性土木技術者の役割～

NPO法人 社会基盤の超長寿命化を考える日本会議 (LIME Japan)

理事長: 阪田憲次(岡山大学名誉教授、元土木学会会長)

副理事長: 齋藤宏保(中部大学教授、元NHK解説主幹)

会員: 社会基盤整備に携わる企業や技術者で構成

事務局: 〒112-0014 東京都文京区関口1-25-2 ウチヤマ出版印刷内

電話: 03-6265-0400 Fax: 03-5206-8709 HP:

//www.limejapan.jp/

(1) 部門活動紹介

サービス部門

サービス部門担当常務理事 有岡正樹
事務局 教育・研修担当 松本健一

CNCP 教育研修活動の考え方と 〔(仮称)シニアパワーアップ研修〕プログラム

1. CNCP 教育・研修活動の考え方

平成 20 年来 6 年間継続した土木学会「成熟したシビルエンジニア活性化小委員会」での様々な議論の過程で、他分野のNPO 法人活動も含め多くの教育・研修的な催しに参加する機会があり、それらに果たす中間支援組織の重要性を痛感した。サービス提供部門としては事務局とも連携して、それらをCNCP 活動にどう反映させるか、またそうしたシビル分野以外の活動とどう連携させるか、議論している。

これらを「CNCP 教育・研修活動の考え方」として、次の 4 つの研修コースに分類し、それぞれの概要と教育・研修の対象に分けて次ページの表のように整理してみた。

- (2) シビルNPO 基礎講座
- (3) シビルNPO 運営実務講座
- (4) 市民活動コーディネーター養成講座
- (5) 対外広報セミナー

3(仮称)シニアパワーアップ研修プログラム

① プログラムの背景

優先順位2のCNCP 教育研修の一環として、シビルNPO 実務者拡大と活動活性化を目指しての、「(仮称)シニアパワーアップ研修」を検討している。とくにシビル NPO 組織では多くの関係者がシニア(エンジニア)であり、それぞれが“現役時代に培われた専門知識と経験を生かして社会貢献を”との思いをいただいている技術者も多いと思われる。すでに何らかのNPO 会員として名前登録はしているシニアも、まだ現役だが、近い将来の参画を選択肢の一つとして志すシニアも、NPO 法人活動の実態や実務に通じていないという齟齬がある。例えば表の研修コース案 1. の概要欄に示すような、現会員が自らの経験および知見をベースに話題提供すると共に、参加者との意見交換等で得た疑問点・要望や革新的意見をシニア個々人のNPO 活動参画インセンティブとして反映できるようにしたいと、考えている。



② 対象者

上記①で述べたように、研修対象者はソーシャルビジネスを含め、現役時代に培われた専門知識と経験を生かして何らかの形で社会貢献を、と思慮している技術者であるが、それに関する知見を得る機会を個人的に求めることは容易ではない。法人正会員・賛助会員という組織が会員である中間支援組織CNCPのミッションとしての提案であり、企画である。シビルNPO 法人活動の現況はまだまだ助走段階といっても過言ではない。一人でも多くの認識を共有できる底辺の拡大が重要である。

そのような視点たつて2月には、法人正会員・賛助会を対象に、研修テーマ、レベル、参加条件などを問いかけるアンケートを依頼し、その結果を踏まえてより受講者に とって成果のある、また、その成果がCNCPの活動にも生かせる企画を目指しているの で、会員各位のご支援をお願いしたい。

CNCP 教育・研修活動の考え方

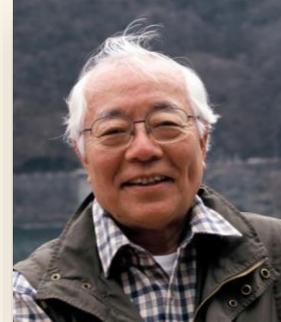
研修コース案 (仮称)	内容	概要	受講対象者							
			CNCP	CNCP法人会員		個人会員	法人賛助 会員	一般		
			理事・ 運営委員	理事等 管理者	一般会員	正会員・ 賛助会員	社員等 関係者	土木学会 会員	行政(特に 市町村)	会員外NPO 法人会員
1. シビルNPO 基礎講座	実態把握と 課題認識	現会員が自らの経験および知見をベースに話題提供すると共に、参加者との意見交換等で得た疑問点・要望や革新的意見をCNCPの運営に反映する。 (例) ①シビルNPO概論 社会的意義と課題 ②シビルNPOの事例紹介 ③シビルNPOについてのグループ討議 (あるべき論と活動展開等) 【講師】: CNCP内部・必要により関連知見者				【優先順位2】 CNCP教育研修プログラム (シビルNPO実務者拡大と活動活性化)		【優先順位4】 シビルNPO活動PRプログラム (シビルNPO活動底辺の拡大)		
2. シビルNPO 運営実務 講座	経営知識	NPOの運営に携わる方に対して、税務・労務・経理など、運営の総務に関するセミナー(シビルNPOに特化した内容にする) 【講師】: CNCP内部・各種専門家		○						
3. 市民活動コ ーディネーター 養成講座	市民連携	市民ワークショップの運営・ファシリテーションなどに必要な、 ①参加者の発言をうまく引き出し、 ②話の流れをわかりやすく整理し、 ③合意形成をコーディネートするためのスキルを習得する。 【講師】: CNCP内部・他分野での実務精通者	○	○	○				○	
	技術支援	技術顧問を派遣するに当たり、相手先の課題・懸念事項を的確に把握・整理したり、適切に対応するための留意点を習得し、事例紹介や演習を通じて学ぶ。 【講師】: CNCP内部・シビルNPO分野での実務精通者 ・専門研究者を招聘				【優先順位3】 自治体技術支援者育成プログラム (自治体技術支援事業との連携)				
4. 対外広報 セミナー	活動報告・ 啓蒙	法人会員のNPO活動や、CNCP内の研究会・WGの成果報告 【発表者】: CNCP会員	【優先順位1】 年度定例セミナー							
	提言活動 関連	例えば自治体インフラメンテ政策のように、パブコメ等を通しての提言や提案等を外部関係者を招いてより広くPRし、その提言・提案の実現に結び付けていく。 【発表者】: CNCP		○	○	○		○	○	
	時流研究	運営会議での提案による(法人会員によるセミナー支援等を含む)	○	○	○	○	○	○	○	○

22 世紀の未来に向けて

特定非営利活動法人 日本水フォーラム事務局長 竹村 公太郎

中国では「十年樹木、百年樹人」と言い習わされているそうですが、我が国では「何某は国家百年の計」とよく言われます。

その意味で、今を遡ることちょうど百年前の 1914(大正 3)年に、土木学会が創設されたことは真に価値ある足跡として改めて感銘を受けます。その先人たちの礎の上に、今日までの我が国の隆盛、成熟が立脚していることに疑問の余地がありません。そして今日、私達は一世紀先の未来に向けて重大な責任を負っていることに思い至るとき、一介の関係者ながら襟を正さずにはいられない、そのような思いを皆さんも強くお感じになっていることでしょう。



昨年、我が国では、「水の憲法」と言うべき「水循環基本法」が成立、施行されました。その魂たるべき「水循環基本計画」が、政府の主導をはじめとし、有識者など関係各位のご尽力により目下、策定されようとしています。これは、明治維新以降初めての、水体系全体を統ずる理念の法制化であり、日本が世界に先駆けて取り組み実現したものです。これから私達は、これを真に意義ある日本の宝として、個人法人を問わずすべての国民ひとりひとりが、それこそ津々浦々で、大切に守り活かしていかなければなりません。浮薄な議論を許さず、世界に誇るべき日本文化のひとつとして育てていきたいところです。

水は、それ自体が謂わば、普遍的な存在です。河川、湖沼、海洋、雨水、地下水ありとあらゆる姿で人間に隣り合わせて、慈しみ深い恩恵と時に厳しい猛威を与えてくれます。のみならず、経済、産業、政治などをはじめとする、人間社会のあらゆる営みに常につきまとう、看過できないファクターでもあります。環境の世紀と言われて久しい昨今、水由来の諸課題はもとより、それらに起因ないし連関する 21 世紀的諸課題は枚挙にいとまがありません。災害、エネルギー、食料、紛争、そして生命に至るまで全てが当てはまります。最近では、これらに対し、水に着眼したパースペクティブを以て、既に先陣を切った取り組みに尽力されている方々も少なくありません。これまで培われてきた私達の叡智は、より良い人間社会と地球環境に貢献するものであるはずで、2020 年の東京オリンピックはもとより、一世紀先の未来に向けて、粘り強く対話と行動を続けていく以外にありません。

翻って十年前、日本水フォーラムは、第 3 回世界水フォーラムの、琵琶湖・淀川流域での開催を契機に誕生いたしました。命の源である水を将来の世代に間違いなく引き継ぐためには、水に関する基本理念を人類で共有することが重要であり、その為に我が国が国内外の水問題の解決に貢献することが肝要である、との認識を深めることとなったことを契機に、発足した団体です。国際社会での政策提言とその実現に係る活動、途上国を中心とした草の根支援活動、日本の叡智の世界への発信、人材育成・啓発を四本の柱とし、全方位的なステークホルダーとの協働を図りながら、日本と世界を繋ぐ架け橋として、また、様々な分野やセクターの垣根を克服するべく、多面的かつ包括的な取り組みを推進して参りました。今年新たな 10 年の始まりを迎えたわけですが、例えば、水資源保護の観点からの環境保全が、途上国のみならず先進国においても今後一層重要であるという総合的・統一的な認識を基軸とした大胆な発想と行動により、さまざまな活動を充実させて参りたい所存です。私どもの活動が、水の性質と同様に普遍的であるべく、非営利活動の団体らしさを存分に発揮しながら使命を果たして参りますが、その意味で、シビルNPO連携プラットフォームとは活動の流域を共にするものと考えます。百年の計を共に考え議論し、新しいパラダイムの発揚と構築に共に汗を流していけるものと確信しています。

◆ イベントのご案内

CNCP 事務局からの案内

国連「世界水の日」記念『第 7 回世界水フォーラムに向けた準備会合』 ～健全な水循環とグリーン経済の実現を目指して～

■開催概要

日時: 2015(平成 27)年 2 月 20 日(金) 14:00～17:45(13:30 開場)
会場: 衆議院議員会館 第一議員会館 B1 階 大会議室
主催: 特定非営利活動法人日本水フォーラム
後援: 国土交通省ほか(調整中)
参加: 参加無料、完全事前申込制(定員 200 名。申込締切 2 月 10 日(火) 但し定員に達し次第受付終了)

■参加申込方法

こちらに掲載の要領にてお申込ください。最新情報も併せてご確認いただけます。
<http://www.waterforum.jp/worldwaterforum7/jp/info/#443>

事務局通信

- 2月の会議予定
 - ・2月10日(火)14:30～16:45: 運営会議
 - ・2月20日(金)15:00～17:00: 共創プラットフォーム事業化研究会
- 2月のイベント
 - ・2月10日(火) 17:30～19:30 意見交換会 千代田プラットフォームスクエア
20:00～21:00 懇談会 同上1階 fune
- 2月3日現在の会員数
法人正会員 20、個人正会員 21、法人賛助会員 30 合計 71

事務局

お問い合わせは
こちらまで

特定非営利活動法人

シビルNPO 連携プラットフォーム

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目 13 番地 7
名古屋ビル本館 2 階 コム・ブレイン内

事務局長 内藤 堅一 : info@npo-cnnp.org
ホームページURL : <http://npo-cnnp.org/>